

事業名： 広聴活動事業

広報広聴課 主査（広報広聴）

政策	07 計画実現に向けて							
施策	03 開かれた行政づくり							
基本事業	01 広聴の充実							
開始年度	—	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
現状の広聴手段である①面談、②広聴箱、③郵便、④電話、⑤FAX、⑥Eメール、⑦施設見学会、⑧市民アンケート、⑨各種懇談会、⑩パブリックコメントの利用増、機会の拡充を図るとともに、それらの有効性の検証を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市政に対する市民の意見、要望、提言等を伝える媒体を整備することで、市民が市政に関する意見を伝えやすくなる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市民	人	121,705	121,385	120,802	120,802
対象指標2						
活動指標1	市民が市へ意見や要望を伝える手段の数	個	10	10	10	10
活動指標2						
成果指標1	1年間に寄せられた意見や要望の件数（陳情・要望・市民の声）	件	348	351	342	360
成果指標2	1年間に寄せられた意見や要望の件数（パブリックコメント）	件	135	53	219	74
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	6,421	4,810	4,688	4,694
総事業費(A+B)		千円	6,421	4,810	4,688	4,694

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	市民の意見、要望、提言等を所管部局に伝え、市政に反映	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・意見や要望などを伝える媒体として、インターネットの利用増加が続いている。 ・庁内各部署にメールアドレスが配置され、意見や要望に対する回答の迅速化が図られた。 	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
市民の市政に対する意見、要望、提言を行政に反映させ、更にはその範囲、手段を拡充することは、住民自治にとって必要不可欠なことである。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
あらゆる機会を通じ、市民が市政に対して意見等を自由に伝えることができ、行政がそれらに応えることは、住民自治にとって非常に有効である。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
市政に対する意見、要望が増加傾向にあり、今後とも多くの市民が利用できるよう、広聴活動の周知を図っていく必要がある。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
年間を通じていつでも受付できるようなコールセンター化による利便性、業務の効率化など、広聴のしくみを整備検討する余地がある。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
ある なし	理由 根拠
コールセンターなどへの業務委託による人件費の軽減など、今後も調査・研究が必要である。	